

施策評価シート

年度

3

1. 基本情報

まちづくり目標	安心して暮らせる、強くなやかなまち		
施策	安全で安心なまちづくり		
基本施策	安心して暮らせるまちづくりの推進		
取り組み事項	交通ルールの普及・啓発を推進する		
主管部局	企画総務部 危機管理課	関連部局	

めざす暮らしの姿

安心して暮らせるまちづくりの推進

基本方針

市民一人ひとりの交通安全意識を高めるため、関係機関などと連携し啓発活動を推進し、事故のない安全なまちを目指します。

施策の方針

市民一人ひとりが、正しい交通マナーを身につけるよう、交通安全運動や広報・啓発活動を推進し、交通安全意識の普及と徹底を図ります。
また、地域や関係機関と連携し、児童・生徒の登下校などにおける交通安全の確保に努めます。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.35	0.3	0.35	0.35
会計年度任用職員数			0.32	0.6	0.32	0.32
人件費計			2,825,921	3,173,765	3,146,150	3,146,150
事業費計			5,275,789	6,271,000	6,271,000	6,271,000
フルコスト			8,101,710	9,444,765	9,417,150	9,417,150

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金				0	0
	県支出金				0	0
	市債				0	0
	その他			0	6,000	6,000
一般財源1			8,101,710	9,438,765	9,411,150	9,411,150
一般財源2			5,275,789	6,265,000	6,265,000	6,265,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	交通事故発生件数					
単位	回					
指標数値のめざす方向	減少					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単年度目標値			100			
単年度実績値			60			
単年度達成率			60%			

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	交通事故発生件数
前年度との比較	
所見	交通事故発生件数は年々減少し、子どもや高齢者を中心とした交通安全活動の効果が表れている。

施策評価シート

年度

3

1. 基本情報

まちづくり目標	安心して暮らせる、強くなやかなまち		
施策	安全で安心なまちづくり		
基本施策	安心して暮らせるまちづくりの推進		
取り組み事項	防犯対策の充実を図る		
主管部局	企画総務部 危機管理課	関連部局	

めざす暮らしの姿

安心して暮らせるまちづくりの推進

基本方針

市民の防犯意識の更なる高揚と、効果的な情報提供を図るとともに、地域における市民相互のつながりを深め、犯罪のない安全で安心な生活を送ることができるまちを目指します。

施策の方針

犯罪を未然に防ぐため、警察、防犯協会など関係機関との連携を強化しながら、防犯パトロールなど地域ぐるみの積極的な活動を推進します。
地域の防犯環境の整備のために防犯灯の設置などへの支援を行い、犯罪の防止を図ります。

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.25	0.2	0.0	0.0
会計年度任用職員数			0.1	0.2	0.0	0.0
人件費計			1,837,460	1,822,910	0	0
事業費計			986,600	1,000,000	0	0
フルコスト			2,824,060	2,822,910	0	0

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金				0	0
	県支出金				0	0
	市債				0	0
	その他			800,000	800,000	0
一般財源1			2,024,060	2,022,910	0	0
一般財源2			186,600	200,000	0	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	防犯パトロールの実施回数					
単位	回					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単年度目標値			484			
単年度実績値			480			
単年度達成率	-	-	99.17%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	防犯パトロールの実施回数
前年度との比較	
所見	小中学校の下校時間を中心にパトロールを実施するとともに、警察と連携をとり、不審者情報を共有することで、より効果的にパトロールを実施することができた。

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
地域防犯設備設置補助金交付事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
防犯パトロールの実施回数	99.17%		98.36%
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	99.17%	中	B: おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等 子どもの登下校の時間帯を中心に積極的なパトロール活動を実施した。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい 警察、防犯協会と綿密な情報提供を行い、連携した防犯活動を実施できた。
構成事務事業に課題はないか	ない
施策の総合評価	B: おおむね順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	自治会による防犯設備設置支援として、防犯カメラ3台、防犯灯72台の設置補助を行った。地域における犯罪防止のため、引き続き、防犯環境整備の啓発と支援を行う必要がある。
今年度の成果等	相生・上郡防犯協会において防犯キャンペーンや防犯ニュースの配信などの啓発活動を行い、市民の防犯意識が高まった。また、自治会を対象とした地域防犯設備設置補助を行い、地域における防犯カメラや防犯灯の設置促進を図った。
第三者評価委員会意見	

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	020101010001	事務事業名	交通安全推進啓発事業
まちづくり目標	安心して暮らせる、強くなやかなまち	施策	安全で安心なまちづくり
基本施策	安心して暮らせるまちづくりの推進	取り組み事項	交通ルールの普及・啓発を推進する
部名	企画総務部	課名	危機管理課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	交通安全教育、キャンペーン等の啓発活動を実施し、交通安全意識の普及と徹底を図る。		
対象	通学、通園する小中学生及び、園児、高齢者等市民全般		
目的	交通安全教育を通じて、子どもや高齢者を中心とした市民一人ひとりが正しい交通ルールを身につけることで、地域における交通安全を確保し、交通事故防止を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.2	0.15	0.2	0.2
会計年度任用職員数			0.2	0.4	0.2	0.2
人件費計			1,638,954	1,733,351	1,822,910	1,822,910
事業費計			5,005,789	5,995,000	5,995,000	5,995,000
フルコスト			6,644,743	7,728,351	7,817,910	7,817,910

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			6,644,743	7,728,351	7,817,910	7,817,910
事業費計ー特定財源			5,005,789	5,995,000	5,995,000	5,995,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】キャンペーン実施回数					
単位	回					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			15	15	15	15
単年度実績値			11			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	73.33%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	キャンペーン実施1回辺りのフルコスト					
単位	円/回					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			442,982.8667	515,223.4	521,194	521,194
単年度実績値			604,067.5455			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	交通事故の減少のためには、自動車の運転者の意識に加え、歩行者に対する意識啓発も必要であることから、広く交通安全教室やキャンペーン等を行っていくことは重要である。	なし
有効性	A: 有効性が高い	子どもや高齢者を対象とした交通安全教室を開催し、交通安全意識の高揚を図っており、市内の交通死亡事故は約2年近く発生しておらず、有効性は高い。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	警察、安全協会と連携しながら、交通安全運動期間中を中心に交通安全教育及び啓発活動を実施し、市民の交通安全意識の高揚が図られた。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	交通安全教室や街頭キャンペーンの他にも、市民へ広く広報、啓発できる取組みを検討する必要がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市内小学校、幼稚園、保育所及び高齢者施設へ交通安全教室の実施について案内し、積極的な参加の呼びかけを行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	交通安全教室やキャンペーン等の交通安全に関する啓発活動を引き続き実施するとともに、市民へ広く広報できる新たな取組みも検討していく。
休止・廃止となったときの影響	休止した場合、交通安全に対する意識が希薄化し、市民が安心して暮らせる環境でなくなることが懸念される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	市民の交通安全意識の醸成を図るため、引き続き実施する。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	020101010002	事務事業名	交通安全協会負担金事業
まちづくり目標	安心して暮らせる、強くなやかなまち	施策	安全で安心なまちづくり
基本施策	安心して暮らせるまちづくりの推進	取り組み事項	交通ルールの普及・啓発を推進する
部名	企画総務部	課名	危機管理課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	懸垂幕・横断幕・立看板の設置、交通安全キャンペーン等の広報活動や、会社・事業所での安全講習、小学生への自転車教室、新一年生・幼稚園児・保育園児に対する交通安全教室等を市、警察と連携し実施する。		
対象	相生交通安全協会		
目的	交通安全の先導団体として補助金を交付することにより、充実した活動を市、警察等と連携し、市民へ有効的な指導、啓発活動を展開し、市民の交通安全意識の高揚により交通事故件数を減少させる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度任用職員数			0.05	0.1	0.05	0.05
人件費計			749,065	911,454	838,220	838,220
事業費計			270,000	270,000	270,000	270,000
フルコスト			1,019,065	1,181,454	1,108,220	1,108,220

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			1,019,065	1,181,454	1,108,220	1,108,220
事業費計ー特定財源			270,000	270,000	270,000	270,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】交通安全教室実施回数					
単位	回					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			40	40	40	40
単年度実績値			41			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	102.5%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	交通安全教室1回辺りのフルコスト					
単位	円/回					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			25,476.625	29,536.35	27,705.5	27,705.5
単年度実績値			24,855.2439			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	豊富な知識と経験を活かして、学校等での交通安全教室を市と連携して実施しており、効率的に交通安全意識の高揚が図られている。	なし
有効性	B: 比較的有効である	市民の交通安全に対する意識は高まっており、市内の事故件数は減少傾向にあり、死亡事故も約2年近く発生していない。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	運動期間中など、各支部が一体となり、より多くの人員が短時間で広範囲にわたって啓発活動が展開できた。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	現在の取り組み内容を検証し、見直しを行い、より効果的な取り組みを検討する余地がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	道の駅やスーパーなど、多くの集客が予想される施設で積極的にキャンペーンを実施し、PRを行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	今後も警察、安全協会と市が連携し、効果的な交通安全教室、自転車教室の実施を継続するとともに、新たな取り組みについても検討する。
休止・廃止となったときの影響	円滑で効果的な交通安全教室等の実施ができなくなり、市民の交通安全意識の醸成に影響が及ぶ。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	効果的に交通安全教室や交通キャンペーンを実施するため、継続して行う。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	020101010003	事務事業名	放置自転車対策事業
まちづくり目標	安心して暮らせる、強くなやかなまち	施策	安全で安心なまちづくり
基本施策	安心して暮らせるまちづくりの推進	取り組み事項	交通ルールの普及・啓発を推進する
部名	企画総務部	課名	危機管理課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	道路環境、生活環境を確保するため放置自転車等のないまちづくりを進める。		
対象	放置自転車		
目的	放置自転車をなくし、駅前広場等公共の場所の良好な環境を確保する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市自転車等の駐車秩序に関する条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.05	0.05	0.05	0.05
会計年度任用職員数			0.07	0.1	0.07	0.07
人件費計			437,902	528,960	485,020	485,020
事業費計			0	6,000	6,000	6,000
フルコスト			437,902	534,960	491,020	491,020

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		0	6,000	6,000	6,000
フルコストー特定財源			437,902	528,960	485,020	485,020
事業費計ー特定財源			0	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】防犯パトロール実施回数					
単位	回					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			484	488	488	488
単年度実績値			480			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	99.17%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	防犯パトロール1回辺りのフルコスト					
単位	円/回					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			904.7562	1,096.2295	1,006.1885	1,006.1885
単年度実績値			912.2958			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	公共性の高い駅前を中心とした市民の生活環境を守るため、放置自転車の規制はニーズに適合している。	なし
有効性	B: 比較的有効である	放置自転車を迅速に警告、撤去することにより、公共スペースの良好な環境を保つことに努めた。事業の成果により、放置自転車の撤去台数は年々減少している。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	日々の防犯パトロール時に併せて業務を行う等、効率化に努めた。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	現行の事業の継続により一定の効果がみられている。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	放置自転車は撤去されるという意識付けがされている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	駅前を中心とした自転車駐輪場の整備が進み、放置自転車も年々減少しているが、日々のパトロールが重要である。
休止・廃止となったときの影響	放置自転車が市民の公共スペースにおける景観や通行を妨げ、良好な生活環境を脅かす可能性がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	放置自転車が減少傾向にある現在の状況を注視しつつ、継続して実施する。